

ドイツ前倒し総選挙の行方

選挙後も政治不安と経済低迷は続く見込み

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部

+44 (0) 20 7012 5366

- ドイツでは約20年ぶりに前倒し総選挙が実施される。CDU/CSUが第一党に返り咲く見込みも、単独過半数には届かずSPDや緑の党との連立政権樹立が既定路線。極右AfDは第二党に躍進する見通し
- 各党は低迷が続く経済の再建に注力する公算。しかし、選挙後も連立交渉等で政治不安が続くこと、各党の公約内容やその実現可能性を踏まえれば、選挙を経ても景気低迷は続く可能性大
- トランプ大統領就任で欧州の結末が求められる状況だが、ドイツ政治不安の長期化により、EUはリーダー不在。欧州全体で政治不安と経済低迷が長期化するリスク

1. ドイツは約20年ぶりに前倒し総選挙を実施

2月23日にドイツで連邦議会（下院）選挙が実施される。もともと同選挙は任期満了に伴い、今年9月に行われる予定だった。しかしながら、昨年末に財政政策をめぐる社会民主党（SPD）のシュルツ首相と自由民主党（FDP）のリントナー前財務大臣が対立した結果、FDPが離脱する形で三党（SPD、FDP、緑の党）連立政権が崩壊した。その後に行われたシュルツ首相の信任投票が反対多数で否決されたことを受けて、シュタインマイヤー大統領は議会を解散し、前倒しで総選挙を実施することを決定した。任期中の前倒し総選挙は2005年に当時のシュレーダー政権下で行われて以来、約20年ぶりのこととなる。選挙は小選挙区比例代表併用制のもと、630の定数議席を争う形で行われる。

欧州一の経済大国であるドイツの選挙結果は、同国のみならず欧州全体の政治・経済情勢を左右する極めて重要なイベントだ。本稿では、選挙の見通しや各党の公約を整理したうえで、ドイツ並びに欧州政治・経済の先行きを展望する。

2. CDU/CSU が第一党になるも過半数には届かず、極右 AfD は第二党に躍進する見通し

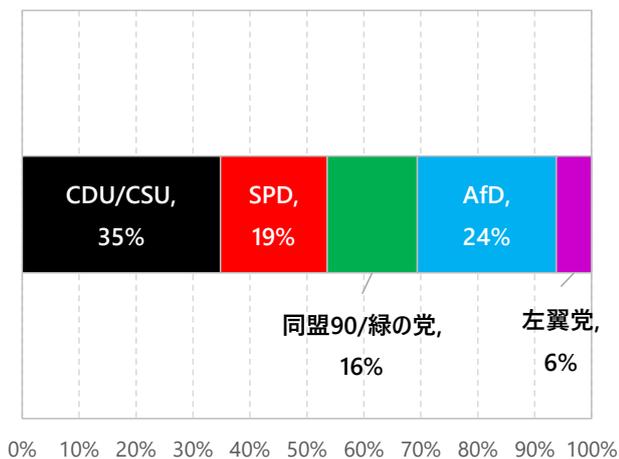
世論調査によれば、現政権与党の議席が減少する一方、野党の議席増加が見込まれる。

現時点での予想獲得議席占有率は図表1の通りだ。ウクライナ戦争以降の高インフレや景気低迷、移民・難民の流入増加による国民不満の高まりを受けて、SPDをはじめとする政権与党の支持率は低迷している。実際、昨年行われた欧州議会選挙でも政権与党は大敗を喫した。こうした現政権への逆風を受けて、シュルツ首相率いるSPDは第三党に陥落するとみられる。エネルギー価格上昇を背景に国民の間で気候変動対策への優先度が低下していることもあり、緑の党も議席減少が予想される。連立政権崩壊のきっかけをつくったFDPは議席獲得に必要な得票率（5%）に届かず、議席を失う可能性が高い。

一方で、最大野党のキリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟（CDU/CSU）は3割強の議席を獲得し

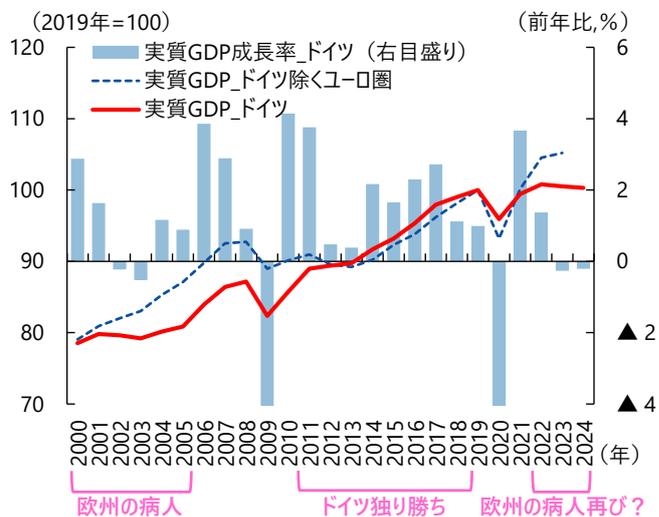
て第一党に振り返り、CDU党首のフリードリヒ・メルツ氏が次期首相に就任することがほぼ確実な情勢だ。また、極右ポピュリスト政党のドイツのための選択枝（AfD）は、移民・難民増加への不満を追い風に特に旧東ドイツ地域で支持を拡大し¹、第二党に躍進するとみられる。このほか、最近まで支持率が低迷していた左翼党は、議席獲得の可能性がにわかには高まっている。CDU/CSUやAfDの強硬な移民政策に反発した有権者の受け皿になっていることや、2023年末に設立された極左のザーラ・ワーゲンクネヒト同盟（BSW）が移民政策を巡る党内対立などを背景に失速したことで、党派性が近い左翼党に支持が流れていること等が要因とみられる。上述の通りCDU/CSUは第一党になる見込みだが、単独過半数議席獲得は難しく、連立政権の組成が既定路線だ。主要政党は、党員によるナチス擁護発言等で物議を醸すAfDとの連立には否定的であることから、CDU/CSUを軸にSPDや緑の党との連立が模索される可能性が高い。

図表1 各党の予想獲得議席占有率



(出所) DAWUMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

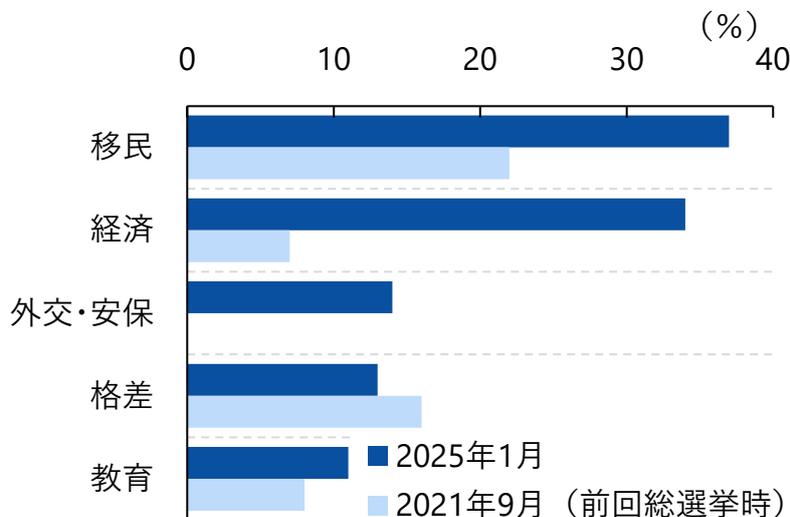
図表2 ドイツの実質GDP



(注) ユーロ圏の2024年GDPが未公表のため、ドイツ除くユーロ圏は2023年が直近値

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表3 ドイツ国民が感じる最重要課題



(注) 二個回答

(出所) infratest dimapより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3. 最大の焦点は低迷する経済の立て直し

選挙後に成立する次期政権は、低迷が続く経済の立て直しに注力するとみられる。足元のドイツ経済は他の欧州諸国と比較しても低迷が目立っており、昨年の実質GDP成長率は前年比▲0.2%（2023年：同▲0.3%）と、2年連続でマイナス成長を記録した（図表2）。2年連続マイナス成長は、東西統合後の構造改革の遅れによる景気低迷を受けて「欧州の病人」と呼ばれていた2002・2003年以来のことであり、足元の経済低迷がいかに深刻かを物語っている。江頭他（2023）や山本他（2024）が指摘している通り、高齢化による人手不足に加えて、中国依存型成長モデルの限界、ロシア産天然ガスの供給減少に伴うエネルギーコスト上昇、ハイテク成長企業の少なさ、厳格な財政ルールを背景とした公共投資不足等の構造的要因が景気低迷の背景にある。経済成長のドライバーを特定の国・産業に依存するリスクが顕在化したと言えるだろう。中国市場との密接な関係や安価なロシア産ガス供給、重厚長大産業中心の経済構造は従来ドイツの強みだったが、コロナ禍以降の構造変化を経て、こうした強みはむしろ弱点に変わってしまった。その結果、立地競争力が低下し、ドイツは産業空洞化（製造業の国外流出）のリスクに直面している。

ドイツが抱える最重要課題を問うアンケート調査では、「移民」と「経済」を挙げる有権者の割合がほぼ同率で高くなっているが、「経済」の回答割合は前回選挙時と比べて変化幅が最も大きい（図表3）。シュルツ政権下で低迷した経済に危機感を持つ有権者が増えたとみられ、各党もこうした世論を踏まえて、選挙公約を掲げている。政権入りの可能性があるCDU/CSU、SPD、緑の党の選挙公約を一

図表4 各党の公約

	CDU/CSU (年間財政規模：GDP比約2.1%)	SPD (年間財政規模：同約0.7%)	緑の党 (年間財政規模：同約1.1%)	AfD (年間財政規模：同約3.5%)
経済	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率を最大25%まで引き下げ 所得税率の引き下げ 残業手当非課税 年金受給者の給与を月2,000ユーロまで非課税に 連帯課徴金廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 「Made in Germany」基金により設備投資に対する10%の税額控除 1,000億ユーロ(GDP比約2.4%)の「ドイツ基金」によりインフラ投資促進 所得税引き下げ（富裕層には増税）。最低賃金を15ユーロに引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 「ドイツ基金」によりインフラ投資促進。投資額の10%の投資奨励金支給 官僚主義的業務手続きの削減 Deutschlandticket（公共交通機関運賃割引券）を月49ユーロで継続 最低賃金を15ユーロに引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 所得税・法人税減税、連帯課徴金の廃止 行政手続き負担削減 インフラ投資促進 ユーロ離脱とドイツマルクの復活 高齢者の労働市場参加促進
財政	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者・失業者向け支援廃止等で財源確保。債務ブレーキは維持 	<ul style="list-style-type: none"> 債務ブレーキ修正 	<ul style="list-style-type: none"> 債務ブレーキ修正 	<ul style="list-style-type: none"> 債務ブレーキ維持
移民	<ul style="list-style-type: none"> 移民の厳格管理 シリア・アフガニスタンへの強制送還を可能に 保護が必要な移民の家族呼び寄せ認めず 	<ul style="list-style-type: none"> 移民・難民の統合促進 亡命手続きの簡素化。保護が必要な移民の家族呼び寄せ許容 専門人材移民法の改正により受け入れ迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ手続き簡素化により専門技術を有する移民受け入れ促進 労働移民と難民は根本的に区別される必要も、同時に柔軟な受け入れを提唱 	<ul style="list-style-type: none"> 不法移民の排除、移民法の強化 難民の送還プロセスを加速
安保・外交	<ul style="list-style-type: none"> 防衛費増額、徴兵制再導入 中国への投資は大きなリスク。政府は対中投資で生じた損失に対して財政的な支援はせず 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛費対GDP比2%を実現 ドイツ初の対中戦略実施を支持し、調整の取れた欧州の対中政策に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> GDP比2%を上回る防衛費を実現 ドイツ初の対中戦略実施を支持し、一段と発展させる 	<ul style="list-style-type: none"> EUからの離脱（Dexit）検討 防衛予算増額、国内外の安全保障体制の再構築 ロシアとの関係正常化を模索
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 電力料金引き下げ。再エネ拡大 電力網使用料削減 	<ul style="list-style-type: none"> 電力網使用料を引き下げ、1kwhあたり3セントに上限設定 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに再エネ比率を80%に。エネルギー自給率を高め価格抑制 電力減税、電力網使用料の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 電力税減税 原子力発電所の再稼働、石炭火力発電所の稼働延長 ノルドストリームの再稼働 再生可能エネルギーの優先順位を低下

（注）CDU/CSUの外交・安保・防衛政策の一部は1月23日のメルツ氏の演説より抜粋。年間財政規模はIW（2024）の試算をもとに算出

（出所）各党HP、IW、Eurostat、各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

覧にしたものが図表4だ。いずれの党も、減税等による電力コスト引き下げのほか、法人減税や基金を通じた投資促進による競争力向上を図ることを主張している。ただし、こうした経済対策の財源については、各党でスタンスが異なる。ドイツでは、国債による借入を原則として名目GDPの0.35%以内に抑えるよう憲法で定められており（債務ブレーキ条項）、大規模な財政出動による景気刺激策を打つことが難しい。SPDや緑の党は、憲法改正を伴う債務ブレーキ条項の見直しにより、経済対策の規模を拡大することを主張している²。一方でCDU/CSUは、債務ブレーキ条項を維持しつつ、歳出削減などを通じて財源を確保する公約を掲げている。とは言えCDU/CSUも債務ブレーキ条項の運用柔軟化³には前向きな姿勢を示していることから、柔軟化によりどの程度の財政拡張を実現できるかが、ドイツ経済の先行きを左右することになる。

次に、経済と並んで世論の注目度が高い移民や外交・安全保障分野の方針についても概観したい。まず移民政策⁴について、CDU/CSUは国境管理の厳格化などを訴え、取り締まりを強化するスタンスだ。特に、1月22日にアシャッフエンブルクで発生した難民認定希望者が二人を殺害した事件以後、AfDとの協力により移民対策法案成立を企図するなど、メルツ氏は移民取り締まり強化の姿勢を強めている。一方でSPDや緑の党は、「ドイツは移民国家」という認識のもと、基本的に移民の社会統合を促進する方針だ。外交・安全保障については、トランプ氏の大統領就任やウクライナ戦争後に露呈した防衛装備品の生産能力の低さ等を受けて、いずれの党も防衛費の増額を主張している。対中政策については、これまで経済的結びつきを重視してきたCDU/CSUはこのところ中国への警戒感を強めており、企業への対中投資抑制を呼び掛けている⁵。SPDと緑の党も、2022年にショルツ政権が公表したドイツ初の対中政策を引き継ぎ発展させることで、過度な中国依存の回避によるリスク低減を目指す方針だ。

最後に、第二党になる可能性が高いAfDの公約も簡単に確認しておこう。同党も、他の主要政党と同様に競争力強化に資する減税や投資促進策を提示しているが、従来からの強硬な移民政策のほか、EUからの離脱（Dexit）やマルクの再導入、ロシアとの関係正常化など、極端な公約を掲げている。主要政党が連立の可能性を否定しているため、政権入りの可能性は低く、これらの政策が実現する可能性はほとんどない。それでも、国民の支持率が上がっているAfDを意識して、主要政党の政策が右寄りになる可能性には注意が必要だ。現に、昨年ゾーリングゲンで難民申請をしていた男性が無差別殺傷事件を起こした後、移民問題を争点化したAfDが州議会選挙を控える中で支持を伸ばしていた状況下で、ショルツ首相は国境管理の厳格化に踏み切った。また、前述したメルツ氏による移民抑制の動きも、AfDの支持率上昇が一因になっているとみられる。川畑（2024）が指摘するように、AfDは若年層を中心に着実に支持を広げており、今後も同党の動向には最大限注意を払う必要がある。

4. 選挙後もドイツ経済の力強い回復は望み薄。政権基盤も安定しない可能性大

選挙後はCDU/CSU中心の政権に変わる見込みであるが、以下に挙げる複数の要因から当面経済の低迷は続くと思われる。

まず挙げられるのは、連立交渉に要する期間の長さだ。図表5には、戦後に実施された連邦議会選挙について、その実施日や政権樹立に要した日数等を示している。過去の選挙後の連立交渉には、平均で2カ月弱（53日）の日数がかかっていることがわかる。また、今回の有力な連立の組み合わせ候補であるCDU/CSUとSPDの大連立の場合、連立交渉に平均で3カ月強（107日）の期間を要している。こうし

た過去の傾向を踏まえれば、選挙後も最低2~3カ月は事実上の政治空白状態となり、今年前半は有効な経済対策が打たれない可能性が高い。さらに、連立交渉はこれまで以上に難航・長期化するリスクがある。前述の通り、主要政党は債務ブレーキ条項をめぐる方針が異なるため、連立交渉では各党の擦り合わせが必要だろう。債務ブレーキ条項の維持を掲げるCDU/CSUがその運用柔軟化についてSPDや緑の党に歩み寄れなければ、連立交渉は長引くとみられる。加えて、移民政策も連立交渉を難航させる要因になりかねない。メルツ氏率いるCDUは1月29日に、政府に移民の全面的な制限を求める決議案をAfDの支持を得て可決させた。ナチス・ドイツに対する反省のもと、主要政党間で長年タブー⁶とされてきた極右との事実上の協力を踏み切ったことで、SPDや緑の党などの主要政党から激しい非難を浴び、その後の法案採決では党内からも造反者が出て否決された。こうした経緯は、主要政党の態度硬化を招き、連立交渉を難しくする恐れがある。近年のドイツでは、ショルツ政権内の対立や連立崩壊など、政治の混乱が続く中で有効な経済対策を打ち出せず、政策を巡る不確実性が経済の下押し要因になっているとみられる。実際、経済政策の不確実性がビジネスの障害と認識する企業の割合は、過去最高水準に高まっている(図表6)。少なくとも2025年前半は政治的な停滞が続くことが予想され、状況によってはさらに長引くリスクもあることから、政策を巡る不確実性が高い状況は解消されず、景気回復を阻害する要因になるだろう。

また、主要政党が公約に掲げる経済対策が、その規模や実現可能性の面から景気浮揚には力不足とみられることも、力強い成長を期待できない要因の一つだ。ドイツでは長期間にわたる投資不足が景気を下押ししていると指摘されている。特に、憲法で財政支出を制限されていることに伴う公共投資の不足は深刻であり、Dullien et al. (2024)は今後10年で年間600億ユーロ程度 (GDP比1.5%程度) の

図表5 戦後のドイツ連邦議会選挙に関するデータ

総選挙実施日	内閣発足日	連立交渉期間	比較第一党	連立相手	首相
1949/8/14	1949/9/15	32	CDU/CSU	FDP, ドイツ党	アデナウアー
1953/6/9	1953/10/9	122	CDU/CSU	FDP, GB/BHE, ドイツ党	アデナウアー
1957/9/15	1957/10/22	37	CDU/CSU	ドイツ党	アデナウアー
1961/9/17	1961/11/7	51	CDU/CSU	FDP	アデナウアー
1965/9/19	1965/10/20	31	CDU/CSU	FDP	エアハルト
1969/9/28	1969/10/21	23	SPD	FDP	ブランド
1972/11/19	1972/12/15	26	SPD	FDP	ブランド
1976/10/3	1976/12/14	72	SPD	FDP	シュミット
1980/10/5	1980/11/5	31	SPD	FDP	シュミット
1983/3/6	1983/3/29	23	CDU/CSU	FDP	コール
1987/1/25	1987/3/11	45	CDU/CSU	FDP	コール
1990/12/2	1991/1/17	46	CDU/CSU	FDP	コール
1994/10/16	1994/11/15	30	CDU/CSU	FDP	コール
1998/9/27	1998/10/27	30	SPD	同盟90/緑の党	シュレーダー
2002/9/22	2002/10/22	30	SPD	同盟90/緑の党	シュレーダー
2005/9/18	2005/11/22	65	CDU/CSU	SPD	メルケル
2009/9/27	2009/10/28	31	CDU/CSU	FDP	メルケル
2013/9/22	2013/12/17	86	CDU/CSU	SPD	メルケル
2017/9/24	2018/3/14	171	CDU/CSU	SPD	メルケル
2021/9/26	2021/12/8	73	SPD	同盟90/緑の党, FDP	ショルツ
平均連立交渉日数 (CDU/CSUとSPDの場合)		53 (107)			

(注) 東西統一前は西ドイツのデータを使用

(出所) 坂井 (2022) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公共投資追加が必要と試算している。しかし、議会第一党・第二党になる見込みのCDU/CSUやAfDが債務ブレーキ条項の維持を主張しているため、議会の3分の2の支持が必要な債務ブレーキ条項の修正は難しいだろう。各党はインフラ投資の促進等を掲げているものの、次期政権は債務ブレーキ条項の「運用柔軟化」のみで、高齢化に伴い増加する社会保障関連費用等を賄いながら公共投資を積み増す必要がある。既にCDU/CSUの公約に対して財源を疑問視する声が上がっていることを踏まえると、必要とされる投資規模は確保できない可能性が高い。

加えて、景気低迷の主因となっている諸課題はその性質上短期的な解決が難しいことも、早期の経済回復が望めない要因だ。とりわけ、ドイツ経済の屋台骨である製造業低迷の主因とも言うべきエネルギーコスト高は、天然ガスへの依存度を段階的に落とすかわりに再生可能エネルギーの導入を進めてエネルギー自給率を高めること以外に根本的な解決法はないとみられ、かなりの時間がかかる。

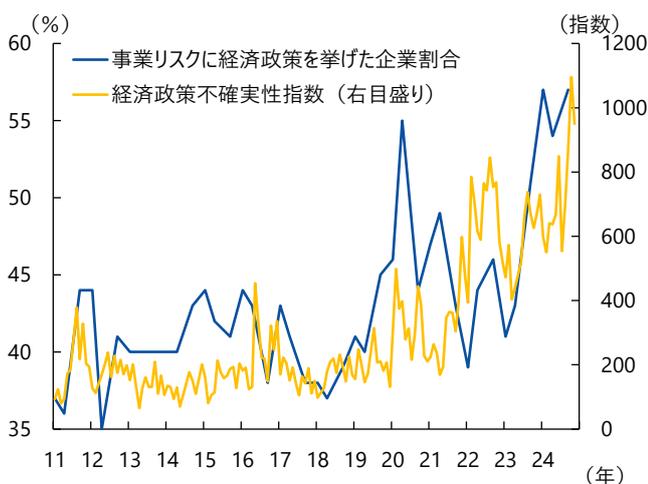
最後に、連立交渉の末に政権が樹立されたとしても、その基盤が安定しないおそれがある。次期首相候補であるメルツ氏はもともと国民の間で支持率が高くなかった上に、移民政策を巡るAfDとの協力と法案成立失敗は大きな失点と受け止められており、同氏の一層の威信・求心力低下や政権基盤の不安定化につながる可能性がある⁷。また、AfDが最大野党になり、これまで以上に影響力を強めるとみられることも懸念材料だ。

以上を踏まえると、選挙後もドイツ経済は低成長にとどまり⁸、政治も安定感を欠く状況が続く可能性が高いと言わざるをえない。

5. リーダー不在の欧州は政治不安・経済停滞が長期化する懸念

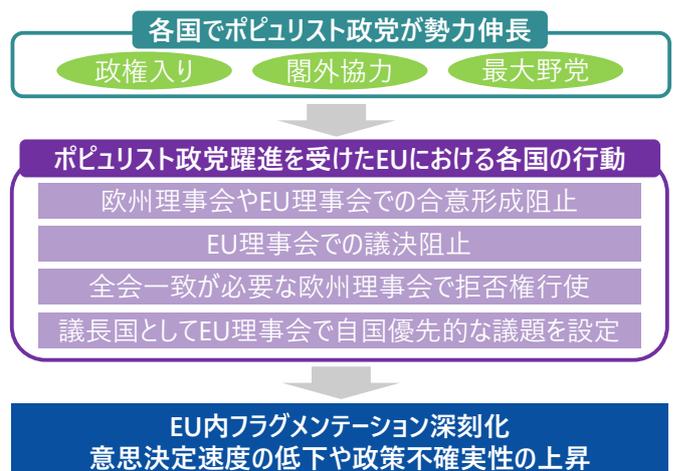
ドイツの政治不安と経済の停滞が続くことは、同国のみならず欧州全体にとってもマイナスだ。世界を見渡せば、米国でトランプ氏が大統領に就任し、関税を武器に貿易や領土問題、移民問題な

図表6 ドイツの経済政策不確実性指数と
経済政策が事業リスクと認識する企業割合



(出所) ドイツ商工会議所連合、Scott R. Baker, Nicholas Bloom and Steven J. Davis (2016) “Measuring Economic Policy Uncertainty”、www.PolicyUncertainty.com より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表7 ポピュリスト政党躍進が
EU政治に与える影響



(出所) 各種資料、庄司 (2018) より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

どで同氏の要求をのませるディール（取引）を活発に行っている。ドイツをはじめ、巨額の対米貿易黒字を抱える欧州についても例外でなく、トランプ氏はその是正を求めて関税を賦課することを示唆している。こうした状況で、欧州は米国に対抗すべく結束が求められているが、景気低迷や政権支持率低下、極右ポピュリスト政党の支持拡大等で政治が不安定化しているドイツやフランスの影響力は大きく低下している。EUレベルでは2期目を迎えたフォン・デア・ライエン欧州委員長が影響力を強めているものの、EU政策の大まかな方針は各国首脳で構成される欧州理事会において全会一致で決定されるほか、対米報復関税等の措置をとる場合は各国の代表者で構成されるEU理事会で特定多数決⁹で決定する必要がある。二国間交渉を好むトランプ大統領の就任により、EU加盟国間の利害調整が必要な場面が増える可能性がある中、欧州最大の経済大国であるドイツの政治的影響力が低下している状況では、各国の意見がまとまらず機動的な対応ができなかったり、結果として域内の分断が深まったりする懸念がある。

また、政権に参加しなくとも、AfDのような極右ポピュリスト政党の躍進は、様々なルートを通じて直接あるいは間接的に各国政治のみならずEUの政策にも影響を及ぼしかねない（図表7）。巨大なデジタル・プラットフォームを有しトランプ政権の中枢を担うイーロン・マスク氏がAfDを支持する情報発信を繰り返していることも相まって、同党の支持拡大は各国の極右ポピュリスト政党を勢いづけ、欧州全体で政治が不安定化するリスクがある。トランプ氏の米国大統領就任という極めて重要な局面で、リーダー不在の欧州は内憂外患の状況に置かれており、EU全体として政治の不安定と経済の低迷が長期化することが懸念される。

[参考文献]

- 江頭勇太、川畑大地、山本武人（2023）「再び「欧州の病人」と化するドイツ～経済の低迷は長期化へ。EU政策への影響も要注視～」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2023年11月17日
- 山本武人、江頭勇太、川畑大地（2024）「低成長ドイツのアップサイドリスク～違憲判決に端を発した財政見直し議論の影響とは～」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2024年2月22日
- 川畑大地（2024）「支持を広げるドイツのための選択肢～懸念される政治・経済の停滞と若年層の右傾化」みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2024年9月2日
- IW（2024），“ Wahlprogramme: Was die Entlastungen der Parteien bedeuten ”，IW-Nachricht，17. Dezember 2024
- 坂井伸行（2022）「欧米10か国の歴代政権及び政権政党」、国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』，855号
- Dullien, S. Gerards Iglesias, S. Hüther, M. and Rietzler, K（2024）“ Herausforderungen für die Schuldenbremse: Investitionsbedarfe in der Infrastruktur und für die Transformation ”，IMK Policy Brief Nr. 168, Mai 2024.
- 庄司克宏（2018）「欧州ポピュリズム～EU分断は避けられるか～」、ちくま新書

- ¹ 旧東ドイツ地域に属するザクセン州、チューリングゲン州、ブランデンブルク州で昨年行われた州議会選挙では、AfD が勢力を拡大した。特に、チューリングゲン州では、極右政党として同国で戦後初めて州議会レベルで第一党となり大きな衝撃を与えた
- ² これまで、債務ブレーキ条項の改革は国民の間でも強い反発があったが、直近では改革に賛同する人の割合が同条項維持を主張する人の割合を上回る世論調査が出ている。景気低迷長期化を受けて、世論が徐々に変わっている可能性がある
- ³ 特定の分野に必要な借入を債務ブレーキルール適用対象外とすることや、構造的財政赤字の算出方法を変更する等の柔軟化案が考えられる
- ⁴ メルツ氏が AfD との事実上の協力により移民抑制法案の成立を試みたことで各党は同氏への反発を強めており、2月9日に行われたショルツ氏とのテレビ討論会では、移民政策をめぐる非難の応酬に多くの時間が割かれた。足元では国民の移民問題への関心が急速に高まっており、これに伴って経済対策が後回しになる恐れがある
- ⁵ メルツ氏は1月23日の演説で、「中国への投資は大きなリスクを伴う決断」と発言し、強い警戒感を示した。また、「リスクを取るのであれば、万一、投資をその年から翌年にかけ償却しなければならなくなった場合でも、企業グループ全体を危険にさらさないような方法で行うべき」とした上で、損失が発生した場合でも政府は財政的な援助はしないと明言した
- ⁶ 極右の台頭を防ぐ意味から Firewall（防火壁）と呼ばれている
- ⁷ AfD と事実上協力したことで、左派政党への入党希望者が増加し、CDU/CSU の中道の支持者が離れているという指摘もある
- ⁸ ドイツ政府は1月29日に公表した経済見通しで、同国経済が抱える構造的な問題のほか、政治不安やトランプ関税をめぐる不確実性の高さ等を理由に2025年の成長率を前年比+0.3%と昨年11月時点の予測（同+1.1%）から大幅に下方修正した
- ⁹ 加盟国の55%以上が賛成し、なおかつ賛成国の合計人口がEU人口の65%以上を占めることを必要とするもの。なお、特定多数決方式で否決される場合には、4カ国以上が反対する必要がある

【共同執筆者】

調査部付	みずほ銀行産業調査部	欧州調査チーム出向	主任エコノミスト	川畑大地	daichi.kawabata@mizuhoemea.com
調査部			主任エコノミスト	諏訪健太	kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp

【PR】YouTube[®]動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！ （「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

(03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。